

建設産業活性化会議発足 持続可能な産業目指し強化図る 担い手の確保・育成策等審議

国土交通省は今年1月に「建設産業活性化会議」を発足させ、第1回を1月14日に、第2回を1月30日に、そして、第3回を3月4日に開催し、今年夏ごろには成案を取りまとめるべく急ピッチに審議を進めている。

同会議の趣旨は、わが国の建設産業は、これまで続いた建設投資の減少や受注競争の激化等により、建設企業が疲弊し、現場の技能者等の処遇悪化や若年入職者の減少等の厳しい状況に直面している。

現在の状況を看過した場合には労働人口の減少、少子高齢化の加速化等もあいまって、中長期的には地域の担い手の不足が懸念され、将来にわたる社会資本の整備・維持管理及びその品質確保や、災害対応等に支障が生じるおそれがあり、担い手の確保・育成を通じた建設産業の活性化は最重要課題である。

このため、担い手をめぐる現状や将来の見通しを含む重要課題に関する認識を共有し、短期及び中長期といった時間軸に分けた上で講ずべき施策の検討に着手することが必要であることから、持続可能な建設産業を目指し「建設産業活性化会議」を設置するとしている。

3回の会議での審議項目を抜き書きしてみれば次の通りである。

- ・建設業就業者数の将来推計
- ・建設産業の人材確保・育成方針
- ・新設計業務委託等技術者単価等について
- ・新公共工事設計労務単価等について
- ・社会保険への加入徹底の加速化について
- ・外国人技能実習生等の活用促進について
- ・建設産業の再生と発展、持続のために取り組むべき異体的な課題について
- ・建設業に若者を迎え入れるために

壁装新聞(第409号)より引用